

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年4月28日

**【中間会計期間】** 第47期中(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

**【会社名】** 株式会社 藤ヶ谷カントリー倶楽部

**【英訳名】** Fujigaya Country Club Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 綿貫征男

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区押上一丁目10番3号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の事務は下記で行っております。)

**【電話番号】** 04(7191)4161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 落合裕治

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市泉2348

**【電話番号】** 04(7191)4161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 落合裕治

**【縦覧に供する場所】** 該当場所はありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日
売上高 (千円)	410,583	351,405	377,800	736,449	706,064
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	37,717	10,655	3,884	316	22,921
中間純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)	27,535	11,800	5,029	11,490	25,211
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,119,200	1,119,200	1,119,200	1,119,200	1,119,200
発行済株式総数 (株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (千円)	1,708,742	1,658,049	1,639,724	1,669,706	1,644,754
総資産額 (千円)	3,008,861	2,843,332	2,709,309	2,841,354	2,744,936
1株当たり純資産額 (円)	854,371.10	829,024.89	819,862.15	834,853.47	822,377.13
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	13,767.64	5,900.13	2,514.98	5,745.27	12,605.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	58.3	60.5	58.8	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,443	71,496	35,141	35,334	59,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		5,481	9,830	76,571	7,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,800	34,900	36,400	56,800	98,300
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	504,851	316,685	228,229	285,571	239,318
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	66 (31)	68 (31)	64 (29)	68 (33)	65 (30)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第45期中は潜在株式がないため、また、第45期、第46期中、第46期、第47期中については潜在株式がなく、かつ、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	64(29)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 「従業員数」欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

ゴルフ場業界におきましても、個人消費は持ち直してきているものの、消費者は低価格志向にあり、低料金を掲げ、集客を目指す傾向にあります。さらに個人、法人ともにゴルフ場来場者数は減少傾向にあり、ゴルフ場のプレー収入は減少しております。また、企業の投資活動にも制限がみられ、新規会員権購入や法人会員の異動取り扱いも同様に減少傾向にあります。

このような状況のなか、当社は夏の異常ともいえる気候の中、コースの病害予防や日々の養生など、良好なコースコンディションを保つため万全を尽くすとともに、会員向け優待制度として前事業年度より開始した45周年優待や昼食付ゲスト料金設定やゴルフコンペならびに貸切営業、関東ゴルフ連盟主催競技などの誘致、比較的来場実績の少ない祝日においても、優待料金を適用するなどの集客をはかった結果、来場者数は18,813名と前年同期と比較して3,408名(22.1%)の増加となりました。

売上高は、先の優待制度等により、積極的に営業活動を行い、来場者増によるプレー関係収入が大幅に増加したものの、名義書換・登録収入が前年同期と比較し、3,900千円減収したことにより、377,800千円となりました。経費に関しましては来場者増によるキャディ等のプレー関係費用及び食堂部門において食材の品質向上により原材料費が上昇しましたが、その他経費の削減により、損益改善をはかりました。また、来場者への利便施設として、新たにコース内に避雷所を兼ねたトイレ3箇所の工事を平成22年8月に着手いたしました。

以上の営業施策を実施いたしました結果、営業損益は前年同期と比較して5,897千円の改善をいたしました。営業損失2,741千円を計上いたしました。経常損益につきましても、前年同期と比較して6,770千円の改善となり、経常損失は3,884千円いたしました。以上から、中間純損失は5,029千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前中間会計期間末より88,456千円減の228,229千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期間に比べ36,354千円減の35,141千円(前年同期比50.8%減)となりました。これは主として、退職給付引当金の取崩額が19,136千円増の21,556千円となり、未払金の増減額が前年同期間では7,120千円の増加額が当中間会計期間では7,041千円の減少額となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期間に比べ4,348千円増の9,830千円となりました。これは主として、コース内のトイレ設置などの有形固定資産の購入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期間に比べ1,500千円増の36,400千円となりました。これは主として、会員預り金の受入による収入が前年同期間に比べ4,500千円増の5,900千円となりましたが、会員預り金の返還による支出が前年同期間に比べ6,000千円増の17,700千円となった

ことによるものであります。

## 2 【収容能力及び収容実績並びに営業実績】

## (1) 収容能力

中間会計期間におけるコースの収容能力は、次の通りであります。

前中間会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
28,080人	28,080人

(注) 計算方法は次の通りであります。

1 ヶ月26日稼働として1日当たり収容人員(180人)をそれぞれ乗じたものであります。

## (2) 収容実績

最近2年間の中間会計期間における収容実績は次の通りであります。

前中間会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)		当中間会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	
6ヶ月(人)	稼働率(%)	6ヶ月(人)	稼働率(%)
15,405	54.9	18,813	67.0

(注) 1 稼働率 =  $\frac{\text{中間収容実績(人数)}}{\text{中間収容能力(人数)}} \times 100\%$

2 金額は別項、営業実績の項に掲記いたしました。

## 料金の設定状況

	メンバー 通常 / 満70才以上	ゲスト		
		平日	土曜日	日・祝日
グリーンフィ	1,050円 / 840円	15,750円	24,150円	24,150円
ゴルフ場利用税	1,200円(満70才以上の方は免税)			
諸掛費	2,835円			
キャディ維持費	525円			
計	5,610円 / 4,200円	20,310円	28,710円	28,710円
キャディフィ	4,032円(2バック)、3,591円(3バック)、3,339円(4バック)			
貸クラブ	3,150円(フルセット)、315円(1本)			
ロッカー代	210円			
貸靴	無料			

(注) 表示料金には、ゴルフ場利用税以外消費税等が含まれております。

## (3) 営業実績

区分	前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ゴルフ収入	293,675	312,925
食堂収入	44,901	51,230
売店収入	12,829	13,644
売上高合計	351,405	377,800

(注) 上記の金額には、消費税等及びゴルフ場利用税は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上重要な契約等を行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

#### (資産の部)

当中間会計期間末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して35,626千円(1.3%)減少し、2,709,309千円となりました。

流動資産は同17,159千円(6.5%)減少し、245,558千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が11,088千円減少したことによるものであります。

固定資産は同18,467千円(0.7%)減少し、2,463,751千円となりました。増減の主な要因は、既存資産の償却28,278千円によるものであります。

#### (負債の部)

当中間会計期間末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して30,596千円(2.8%)減少し、1,069,585千円となりました。

流動負債は同20,845千円(13.4%)増加し、176,037千円となりました。増減の主な要因は、年会費等の前受金が37,487千円増加したことによるものであります。

固定負債は同51,442千円(5.4%)減少し、893,548千円となりました。増減の主な要因は、長期借入金の返済が24,600千円、会員預り金の返還が16,900千円あり、また退職給付引当金の取崩額が21,556千円発生したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当中間会計期間末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して5,029千円(0.3%)減少し、1,639,724千円となりました。増減の主な要因は、繰越利益剰余金が5,029千円減少したことによるものであります。

### (2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照下さい。

### (3)経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載した事項をご参照下さい。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ゴルフ場 (千葉県柏市)	コース内トイレ(3ヶ所)	18,450	8,926	自己資金	平成22年 8月	平成23年 3月	能力の増加 は無し

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2)重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
ゴルフ場 (千葉県柏市)	あずまや(3ヶ所)	44	平成23年3月	老朽化による取替のため、能力の 減少は殆ど無し

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200
優先株式	1,200
計	2,400

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000	1,000	非上場・非登録	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (注)1
優先株式	1,000	1,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	2,000	2,000		

(注)1 単元株制度は採用していません。

2 優先株式の内容は次のとおりであります。

(a) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対して残余財産請求権につき普通株式1の割合に対して優先株式2の割合で分配を行います。

(b) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しません。

(c) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

(d) 議決権を有しないこととしている理由

本優先株式は自己資本の充実及び財務体質の強化を目的として発行したものであり、株主総会において議決権を有しません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成23年1月31日		2,000		1,119,200		400,000

## (6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上1の10の3	26	1.3
株式会社商船三井	大阪市北区中之島3の6の32	16	0.8
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3の33の1	12	0.6
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1の1	10	0.5
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4の4の10	10	0.5
マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台430	10	0.5
SMBCFREND証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7の12	10	0.5
ドーヴァル海運株式会社	東京都中央区新川1の16の3	10	0.5
医療法人社団ますお会	千葉県流山市駒木19	8	0.4
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3の5の1	6	0.3
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1の2の9	6	0.3
株式会社京成保険コンサルティング	東京都墨田区押上1の12の1	6	0.3
山九株式会社	東京都中央区勝どき6の5の23	6	0.3
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1の11の1	6	0.3
株式会社ナカノ	千葉県松戸市根本421	6	0.3
計		148	7.4

## 所有議決権数別

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 議決権数の割合 (%)
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上1の10の3	13	1.3
株式会社商船三井	大阪市北区中之島3の6の32	8	0.8
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3の33の1	6	0.6
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1の1	5	0.5
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4の4の10	5	0.5
マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台430	5	0.5
SMBCFREND証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7の12	5	0.5
ドーヴァル海運株式会社	東京都中央区新川1の16の3	5	0.5
医療法人社団ますお会	千葉県流山市駒木19	4	0.4
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3の5の1	3	0.3
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1の2の9	3	0.3
株式会社京成保険コンサルティング	東京都墨田区押上1の12の1	3	0.3
山九株式会社	東京都中央区勝どき6の5の23	3	0.3
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1の11の1	3	0.3
株式会社ナカノ	千葉県松戸市根本421	3	0.3
計		74	7.4

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,000		議決権を持たない残余財産分配に係る優先株式とし、当会社の残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対して残余財産請求権につき普通株式1の割合に対して優先株式2の割合で分配する。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000	1,000	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	2,000		
総株主の議決権		1,000	

## 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

当社は非上場、非登録につき該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年1月31日)	当中間会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	316,685	228,229	239,318
売掛金	14,456	12,765	18,669
たな卸資産	2,966	2,930	3,155
その他	1,329	1,632	1,575
<b>流動資産合計</b>	<b>335,438</b>	<b>245,558</b>	<b>262,718</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	2 730,943	2 703,778	2 717,604
構築物（純額）	292,957	271,372	282,180
コース勘定	174,835	174,835	174,835
土地	2 1,287,566	2 1,287,566	2 1,287,566
その他（純額）	21,491	26,134	19,949
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 2,507,794</b>	<b>1 2,463,687</b>	<b>1 2,482,136</b>
無形固定資産	100	63	81
<b>固定資産合計</b>	<b>2,507,894</b>	<b>2,463,751</b>	<b>2,482,218</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,843,332</b>	<b>2,709,309</b>	<b>2,744,936</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	4,400	4,806	5,980
1年内返済予定の長期借入金	2 199,200	2 64,200	2 64,200
未払法人税等	3,295	3,355	3,320
賞与引当金	9,212	8,746	8,197
その他	3 104,348	3 94,928	73,492
<b>流動負債合計</b>	<b>320,456</b>	<b>176,037</b>	<b>155,191</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 216,300	2 287,100	2 311,700
退職給付引当金	120,870	110,776	125,561
役員退職慰労引当金	6,190	7,640	6,920
会員預り金	459,950	423,750	436,150
長期預り保証金	61,400	62,000	61,400
その他	116	2,281	3,259
<b>固定負債合計</b>	<b>864,826</b>	<b>893,548</b>	<b>944,991</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,185,283</b>	<b>1,069,585</b>	<b>1,100,182</b>

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年1月31日)	当中間会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,119,200	1,119,200	1,119,200
資本剰余金			
資本準備金	400,000	400,000	400,000
その他資本剰余金	5,600	5,600	5,600
資本剰余金合計	405,600	405,600	405,600
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	260,000	260,000	260,000
繰越利益剰余金	126,634	145,075	140,045
利益剰余金合計	133,365	114,924	119,954
株主資本合計	1,658,165	1,639,724	1,644,754
評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益	116	-	-
評価・換算差額等合計	116	-	-
純資産合計	1,658,049	1,639,724	1,644,754
負債純資産合計	2,843,332	2,709,309	2,744,936

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
売上高	351,405	377,800	706,064
売上原価	257,927	274,847	522,848
売上総利益	93,477	102,952	183,215
販売費及び一般管理費	102,117	105,694	201,708
営業損失( )	8,639	2,741	18,493
営業外収益	1 1,950	1 2,196	1 3,228
営業外費用	2 3,966	2 3,339	2 7,657
経常損失( )	10,655	3,884	22,921
税引前中間純損失( )	10,655	3,884	22,921
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145	2,290
法人税等合計	1,145	1,145	2,290
中間純損失( )	11,800	5,029	25,211

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	1,119,200	1,119,200	1,119,200
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,119,200	1,119,200	1,119,200
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	400,000	400,000	400,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	400,000	400,000	400,000
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	5,600	5,600	5,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,600	5,600	5,600
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	405,600	405,600	405,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	405,600	405,600	405,600
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	260,000	260,000	260,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	260,000	260,000	260,000
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	114,833	140,045	114,833
当中間期変動額			
中間純損失( )	11,800	5,029	25,211
当中間期変動額合計	11,800	5,029	25,211
当中間期末残高	126,634	145,075	140,045
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	145,166	119,954	145,166
当中間期変動額			
中間純損失( )	11,800	5,029	25,211
当中間期変動額合計	11,800	5,029	25,211
当中間期末残高	133,365	114,924	119,954

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	1,669,966	1,644,754	1,669,966
<b>当中間期変動額</b>			
中間純損失( )	11,800	5,029	25,211
当中間期変動額合計	11,800	5,029	25,211
当中間期末残高	1,658,165	1,639,724	1,644,754
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	259	-	259
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	143	-	259
当中間期変動額合計	143	-	259
当中間期末残高	116	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	259	-	259
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	143	-	259
当中間期変動額合計	143	-	259
当中間期末残高	116	-	-
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	1,669,706	1,644,754	1,669,706
<b>当中間期変動額</b>			
中間純損失( )	11,800	5,029	25,211
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	143	-	259
当中間期変動額合計	11,657	5,029	24,952
当中間期末残高	1,658,049	1,639,724	1,644,754

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純損失( )	10,655	3,884	22,921
減価償却費	29,970	28,297	57,997
引当金の増減額( は減少)	1,923	13,516	6,329
受取利息	32	21	55
支払利息	3,966	3,339	7,586
売上債権の増減額( は増加)	2,147	5,903	2,065
たな卸資産の増減額( は増加)	147	224	336
仕入債務の増減額( は減少)	443	1,173	1,136
その他の資産の増減額( は増加)	274	79	17
その他の負債の増減額( は減少)	49,558	20,509	22,184
小計	76,563	39,599	69,872
利息の受取額	32	21	55
利息の支払額	3,954	3,334	7,759
法人税等の支払額	1,145	1,145	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,496	35,141	59,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	5,481	9,830	7,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,481	9,830	7,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	24,600	24,600	64,200
会員預り金の受入による収入	1,400	5,900	12,400
会員預り金の返還による支出	11,700	17,700	46,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,900	36,400	98,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	31,114	11,088	46,252
現金及び現金同等物の期首残高	285,571	239,318	285,571
現金及び現金同等物の中間期末残高	316,685	228,229	239,318

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 飲食材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同じ基準による旧定額法 平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同じ基準による定額法</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、当中間会計期間は、リース資産を計上するリース取引はありません。 また、平成20年7月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、当事業年度は、リース資産を計上するリース取引はありません。 また、平成20年7月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左  (2)退職給付引当金 同左  (3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計方法 金利スワップ取引に関して繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段・ヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p>		<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計方法 金利スワップ取引に関して繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段・ヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年1月31日)	当中間会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 666,398千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 722,685千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 694,406千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
土地 156,812千円	土地 156,812千円	土地 156,812千円
建物 703,819千円	建物 679,038千円	建物 691,453千円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
1年内返済 予定の長期 借入金 149,200千円	1年内返済 予定の長期 借入金 49,200千円	1年内返済 予定の長期 借入金 49,200千円
長期借入金 216,300千円	長期借入金 267,100千円	長期借入金 291,700千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 32千円	受取利息 21千円	受取利息 55千円
ゴルフ場利用税 704千円	ゴルフ場利用税 696千円	ゴルフ場利用税 704千円
徴収報奨金	徴収報奨金	徴収報奨金
送電線下補償金収入 977千円	送電線下補償金収入 977千円	送電線下補償金収入 1,955千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 3,966千円	支払利息 3,339千円	支払利息 7,586千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 29,952千円	有形固定資産 28,278千円	有形固定資産 57,960千円
無形固定資産 18千円	無形固定資産 18千円	無形固定資産 36千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	1,000			1,000
優先株式(株)	1,000			1,000
合計(株)	2,000			2,000

当中間会計期間(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	1,000			1,000
優先株式(株)	1,000			1,000
合計(株)	2,000			2,000

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,000			1,000
優先株式(株)	1,000			1,000
合計(株)	2,000			2,000

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>316,685千円</u>	現金及び預金勘定 <u>228,229千円</u>	現金及び預金勘定 <u>239,318千円</u>
現金及び 現金同等物 <u>316,685千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>228,229千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>239,318千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																																																																																																																																																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引 (借主側)</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td>取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,130千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>78,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,130千円</td> <td>合計</td> <td>78,130千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,530千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>76,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,530千円</td> <td>合計</td> <td>76,741千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,600千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,600千円</td> <td>合計</td> <td>1,389千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,327千円</td> <td>1年内</td> <td>1,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272千円</td> <td>1年超</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,600千円</td> <td>合計</td> <td>1,389千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>八 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>7,615千円</td> <td>(1)支払リース料</td> <td>9,826千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>7,615千円</td> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>9,826千円</td> </tr> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,892千円</td> <td>1年内</td> <td>20,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,856千円</td> <td>1年超</td> <td>17,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,748千円</td> <td>合計</td> <td>38,302千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額		取得価額相当額	工具器具備品	78,130千円	工具器具備品	78,130千円	合計	78,130千円	合計	78,130千円		減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	工具器具備品	74,530千円	工具器具備品	76,741千円	合計	74,530千円	合計	76,741千円		中間期末残高相当額		期末残高相当額	工具器具備品	3,600千円	工具器具備品	1,389千円	合計	3,600千円	合計	1,389千円	1年内	3,327千円	1年内	1,376千円	1年超	272千円	1年超	13千円	合計	3,600千円	合計	1,389千円	(1)支払リース料	7,615千円	(1)支払リース料	9,826千円	(2)減価償却費相当額	7,615千円	(2)減価償却費相当額	9,826千円	1年内	20,892千円	1年内	20,892千円	1年超	27,856千円	1年超	17,410千円	合計	48,748千円	合計	38,302千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引 (借主側)</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td>取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,144千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>13,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,144千円</td> <td>合計</td> <td>13,144千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,872千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>12,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,872千円</td> <td>合計</td> <td>12,872千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>272千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272千円</td> <td>合計</td> <td>272千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>272千円</td> <td>1年内</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272千円</td> <td>合計</td> <td>272千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>八 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>1,116千円</td> <td>(1)支払リース料</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>1,116千円</td> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>1,116千円</td> </tr> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,892千円</td> <td>1年内</td> <td>20,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,964千円</td> <td>1年超</td> <td>6,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,856千円</td> <td>合計</td> <td>27,856千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額		取得価額相当額	工具器具備品	13,144千円	工具器具備品	13,144千円	合計	13,144千円	合計	13,144千円		減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	工具器具備品	12,872千円	工具器具備品	12,872千円	合計	12,872千円	合計	12,872千円		中間期末残高相当額		中間期末残高相当額	工具器具備品	272千円	工具器具備品	272千円	合計	272千円	合計	272千円	1年内	272千円	1年内	272千円	1年超	千円	1年超	千円	合計	272千円	合計	272千円	(1)支払リース料	1,116千円	(1)支払リース料	1,116千円	(2)減価償却費相当額	1,116千円	(2)減価償却費相当額	1,116千円	1年内	20,892千円	1年内	20,892千円	1年超	6,964千円	1年超	6,964千円	合計	27,856千円	合計	27,856千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引 (借主側)</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td>取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,130千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>78,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,130千円</td> <td>合計</td> <td>78,130千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,741千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>76,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,741千円</td> <td>合計</td> <td>76,741千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,389千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,389千円</td> <td>合計</td> <td>1,389千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,376千円</td> <td>1年内</td> <td>1,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13千円</td> <td>1年超</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,389千円</td> <td>合計</td> <td>1,389千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>八 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>9,826千円</td> <td>(1)支払リース料</td> <td>9,826千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>9,826千円</td> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>9,826千円</td> </tr> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,892千円</td> <td>1年内</td> <td>20,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,410千円</td> <td>1年超</td> <td>17,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,302千円</td> <td>合計</td> <td>38,302千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額		取得価額相当額	工具器具備品	78,130千円	工具器具備品	78,130千円	合計	78,130千円	合計	78,130千円		減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	工具器具備品	76,741千円	工具器具備品	76,741千円	合計	76,741千円	合計	76,741千円		期末残高相当額		期末残高相当額	工具器具備品	1,389千円	工具器具備品	1,389千円	合計	1,389千円	合計	1,389千円	1年内	1,376千円	1年内	1,376千円	1年超	13千円	1年超	13千円	合計	1,389千円	合計	1,389千円	(1)支払リース料	9,826千円	(1)支払リース料	9,826千円	(2)減価償却費相当額	9,826千円	(2)減価償却費相当額	9,826千円	1年内	20,892千円	1年内	20,892千円	1年超	17,410千円	1年超	17,410千円	合計	38,302千円	合計	38,302千円
	取得価額相当額		取得価額相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	78,130千円	工具器具備品	78,130千円																																																																																																																																																																																																											
合計	78,130千円	合計	78,130千円																																																																																																																																																																																																											
	減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	74,530千円	工具器具備品	76,741千円																																																																																																																																																																																																											
合計	74,530千円	合計	76,741千円																																																																																																																																																																																																											
	中間期末残高相当額		期末残高相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	3,600千円	工具器具備品	1,389千円																																																																																																																																																																																																											
合計	3,600千円	合計	1,389千円																																																																																																																																																																																																											
1年内	3,327千円	1年内	1,376千円																																																																																																																																																																																																											
1年超	272千円	1年超	13千円																																																																																																																																																																																																											
合計	3,600千円	合計	1,389千円																																																																																																																																																																																																											
(1)支払リース料	7,615千円	(1)支払リース料	9,826千円																																																																																																																																																																																																											
(2)減価償却費相当額	7,615千円	(2)減価償却費相当額	9,826千円																																																																																																																																																																																																											
1年内	20,892千円	1年内	20,892千円																																																																																																																																																																																																											
1年超	27,856千円	1年超	17,410千円																																																																																																																																																																																																											
合計	48,748千円	合計	38,302千円																																																																																																																																																																																																											
	取得価額相当額		取得価額相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	13,144千円	工具器具備品	13,144千円																																																																																																																																																																																																											
合計	13,144千円	合計	13,144千円																																																																																																																																																																																																											
	減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	12,872千円	工具器具備品	12,872千円																																																																																																																																																																																																											
合計	12,872千円	合計	12,872千円																																																																																																																																																																																																											
	中間期末残高相当額		中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	272千円	工具器具備品	272千円																																																																																																																																																																																																											
合計	272千円	合計	272千円																																																																																																																																																																																																											
1年内	272千円	1年内	272千円																																																																																																																																																																																																											
1年超	千円	1年超	千円																																																																																																																																																																																																											
合計	272千円	合計	272千円																																																																																																																																																																																																											
(1)支払リース料	1,116千円	(1)支払リース料	1,116千円																																																																																																																																																																																																											
(2)減価償却費相当額	1,116千円	(2)減価償却費相当額	1,116千円																																																																																																																																																																																																											
1年内	20,892千円	1年内	20,892千円																																																																																																																																																																																																											
1年超	6,964千円	1年超	6,964千円																																																																																																																																																																																																											
合計	27,856千円	合計	27,856千円																																																																																																																																																																																																											
	取得価額相当額		取得価額相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	78,130千円	工具器具備品	78,130千円																																																																																																																																																																																																											
合計	78,130千円	合計	78,130千円																																																																																																																																																																																																											
	減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	76,741千円	工具器具備品	76,741千円																																																																																																																																																																																																											
合計	76,741千円	合計	76,741千円																																																																																																																																																																																																											
	期末残高相当額		期末残高相当額																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品	1,389千円	工具器具備品	1,389千円																																																																																																																																																																																																											
合計	1,389千円	合計	1,389千円																																																																																																																																																																																																											
1年内	1,376千円	1年内	1,376千円																																																																																																																																																																																																											
1年超	13千円	1年超	13千円																																																																																																																																																																																																											
合計	1,389千円	合計	1,389千円																																																																																																																																																																																																											
(1)支払リース料	9,826千円	(1)支払リース料	9,826千円																																																																																																																																																																																																											
(2)減価償却費相当額	9,826千円	(2)減価償却費相当額	9,826千円																																																																																																																																																																																																											
1年内	20,892千円	1年内	20,892千円																																																																																																																																																																																																											
1年超	17,410千円	1年超	17,410千円																																																																																																																																																																																																											
合計	38,302千円	合計	38,302千円																																																																																																																																																																																																											

## (金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2.参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	228,229	228,229	
(2)売掛金	12,765	12,765	
資産合計	240,995	240,995	
(3)買掛金	4,806	4,806	
(4)未払金	26,331	26,331	
(5)未払法人税等	3,355	3,355	
(6)未払費用	14,793	14,793	
(7)前受金	39,695	39,695	
(8)預り金	12,152	12,152	
(9)長期借入金(1年内返済予定分を含む)	351,300	351,649	349
負債合計	452,434	452,784	349

(注)1.金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払費用、(7)前受金及び(8)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
会員預り金	423,750
長期預り保証金	62,000

会員預り金及び長期預り保証金は、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

### 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2 . 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	239,318	239,318	
(2)売掛金	18,669	18,669	
資産合計	257,987	257,987	
(3)買掛金	5,980	5,980	
(4)未払金	33,372	33,372	
(5)未払法人税等	3,320	3,320	
(6)未払消費税等	7,002	7,002	
(7)未払費用	15,452	15,452	
(8)前受金	2,208	2,208	
(9)預り金	13,501	13,501	
(10)長期借入金( 1年内返済予定分を含む)	375,900	376,617	717
負債合計	456,737	457,454	717

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、(7)未払費用、(8)前受金及び(9)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金( 1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
会員預り金	436,150
長期預り保証金	61,400

会員預り金及び長期預り保証金は、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
当社は有価証券を保有しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。	同左

## (ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。	同左	同左

## (資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産であるゴルフ場用地として、開場以来、現在に至るまで更新契約を継続しており、今後も長期借地予定であることから、使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり 純資産額 829,024円89銭	1株当たり 純資産額 819,862円15銭	1株当たり 純資産額 822,377円13銭
1株当たり 中間純損失( ) 5,900円13銭	1株当たり 中間純損失( ) 2,514円98銭	1株当たり 当期純損失( ) 12,605円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成22年1月31日)	当中間会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
純資産の部合計額(千円)	1,658,049	1,639,724	1,644,754
純資産の部から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間(期末)の純資産額(千円)	1,658,049	1,639,724	1,644,754
中間(期末)の普通株式(普通株式と同等の株式を含む)数(株)	2,000	2,000	2,000
(1)中間(期末)の普通株式(株)	1,000	1,000	1,000
(2)中間(期末)の優先株式(株)	1,000	1,000	1,000

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり中間(当期)純損失( )			
1.普通株式に係る中間(当期)純損失( ) (千円)	11,800	5,029	25,211
(1)中間(当期)純損失( ) (千円)	11,800	5,029	25,211
(2)普通株主に帰属しない金額(千円)			
2.普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	2,000	2,000	2,000
(1)普通株式の期中平均株式数(株)	1,000	1,000	1,000
(2)優先株式の期中平均株式数(株)	1,000	1,000	1,000

(注) 当社の発行している優先株式は、普通株式より利益配当請求権が優先的ではないが、残余財産分配請求額は普通株式より優先的である株式であるため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。すなわち、1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の中間期末(期末)発行済株式数を普通株式の中間期末(期末)発行済株式数に加算し、1株当たり中間(当期)純損失の算定にあたっては、優先株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に加算しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)平成22年10月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月28日

株式会社 藤ヶ谷カントリー倶楽部

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤ヶ谷カントリー倶楽部の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤ヶ谷カントリー倶楽部の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年4月28日

株式会社 藤ヶ谷カントリー倶楽部

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤ヶ谷カントリー倶楽部の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤ヶ谷カントリー倶楽部の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。